

四半期報告書

(第116期第3四半期)

DOWAホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第116期 第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金 谷 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金 谷 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	338,630	336,363	454,754
経常利益	(百万円)	27,716	16,946	36,355
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	19,224	10,687	24,693
四半期包括利益又は包括 利益	(百万円)	21,968	3,946	25,555
純資産額	(百万円)	244,176	245,097	247,762
総資産額	(百万円)	446,934	480,103	456,530
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	324.81	180.58	417.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.69	49.22	52.31

回次		第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	126.56	30.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
- 5 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境については、自動車関連製品は一部で中国市場減速による影響を受けたものの、総じて堅調に推移しました。電子部品関連製品は、スマートフォン向けにおいて、中国市場向け需要が減少しました。新エネルギー関連製品は、第2四半期に顕在化した中国向け需要減少の影響が継続しました。相場環境については、為替、金属価格とも国際情勢を窺いながらの値動きとなりましたが、年末には世界的な株安を受けて円高が進行し、非鉄金属の価格は下落しました。

当期は「中期計画2020」の初年度にあたり、「成長市場における事業拡大」と「既存ビジネスでの競争力強化」の基本方針のもと、諸施策を着実に進めています。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1%減の336,363百万円、営業利益は同45%減の12,771百万円、経常利益は同39%減の16,946百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同44%減の10,687百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業は、国内の廃棄物発生が堅調に推移するなか、廃棄物の処理量は概ね前年同期並みとなりました。土壌浄化事業は、自然由来汚染土壌に適応した浄化法での処理に取り組みました。リサイクル事業は、廃電子基板の集荷量や廃家電の回収量を増加させました。海外事業は、インドネシアにおける難処理廃棄物の集荷増が寄与し、概ね前年同期並みの廃棄物処理量となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4%増の76,569百万円、営業利益は同14%増の4,442百万円、経常利益は同8%増の4,930百万円となりました。

製錬部門

貴金属銅事業は、すずなど副産金属の増産に取り組みました。PGM（白金族）事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が見込みを下回りました。亜鉛事業は、買鉱条件の悪化や電力単価上昇の影響を受けました。また、金属価格下落の影響などにより、持分法適用会社の利益が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2%増の164,137百万円、営業損益は同8,624百万円減の1,459百万円の損失、経常利益は同85%減の1,522百万円となりました。

電子材料部門

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が減少しました。電子材料事業は、当第3四半期の太陽光パネル向け銀粉の需要は概ね想定通りに推移したものの、第2四半期において中国市場向け需要が減少した影響が継続しました。機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の在庫調整が継続しました。また、各種センサ向けLEDや導電性アトマイズ粉など新規製品の早期事業化に向けて、研究開発費を増加させました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比19%減の50,318百万円、営業利益は同58%減の1,905百万円、経常利益は同47%減の2,677百万円となりました。

金属加工部門

伸銅品事業は、自動車向けは堅調に推移し、スマートフォン向けは中国市場を中心に需要が減少しました。めっき事業は、自動車の電装化需要を取り込みました。回路基板事業は、鉄道向け及び自動車向けの拡販を進めたものの産業機械向けの需要は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4%増の69,385百万円、営業利益は同4%減の5,044百万円、経常利益は同6%減の5,172百万円となりました。

熱処理部門

熱処理事業は、中国国内において自動車生産台数減少の影響を受けたものの、熱処理加工事業及び工業炉事業ともに総じて堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9%増の21,654百万円、営業利益は同17%増の1,990百万円、経常利益は同27%増の2,106百万円となりました。

その他部門

その他部門では、売上高は前年同期比12%減の7,920百万円、営業利益は同7%減の419百万円、経常利益は同6%減の447百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

② 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して23,572百万円増加し480,103百万円となりました。流動資産で5,113百万円の増加、固定資産で18,458百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が11,325百万円、現金及び預金が4,570百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が7,178百万円、商品及び製品が3,497百万円減少したことなどによるものです。固定資産の増加は、長期貸付金が15,649百万円、有形固定資産が8,088百万円増加した一方で、投資有価証券が7,408百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して26,238百万円増加しました。これは、有利子負債が24,037百万円、流動負債その他が7,041百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が10,687百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が4,117百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の減少などにより、その他の包括利益累計額が6,604百万円減少した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して2,665百万円減少しました。この結果、自己資本比率は49.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的及び内容
- ② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3,929百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第3四半期連結累計期間における「開発研究費」は4,524百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等595百万円が含まれています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は先行きが不透明な状況が続いていますが、当社グループは厳しい経済環境の中においても利益を確保できるよう企業体質の強化を進めていきます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	61,989	—	36,437	—	9,110

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,887,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,878,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,134,900	571,349	—
単元未満株式	普通株式 88,306	—	—
発行済株式総数	61,989,206	—	—
総株主の議決権	—	571,349	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	1,887,800	—	1,887,800	3.05
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	2,877,000	—	2,877,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	1,200	—	1,200	0.00
計	—	4,766,000	—	4,766,000	7.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,935	21,506
受取手形及び売掛金	87,615	80,436
商品及び製品	27,550	24,053
仕掛品	5,663	7,797
原材料及び貯蔵品	73,127	84,452
その他	17,634	15,353
貸倒引当金	△191	△151
流動資産合計	228,334	233,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,288	124,256
減価償却累計額	△70,028	△71,151
建物及び構築物（純額）	49,260	53,105
機械装置及び運搬具	242,390	249,198
減価償却累計額	△204,016	△208,241
機械装置及び運搬具（純額）	38,373	40,956
土地	24,638	24,925
建設仮勘定	8,491	9,863
その他	16,602	17,217
減価償却累計額	△13,041	△13,653
その他（純額）	3,560	3,563
有形固定資産合計	124,324	132,413
無形固定資産		
のれん	5,250	4,728
その他	3,759	3,228
無形固定資産合計	9,010	7,957
投資その他の資産		
投資有価証券	75,067	67,658
長期貸付金	9,908	25,558
繰延税金資産	6,430	7,339
その他	3,554	5,813
貸倒引当金	△100	△85
投資その他の資産合計	94,860	106,283
固定資産合計	228,196	246,654
資産合計	456,530	480,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,338	36,731
短期借入金	44,402	36,083
コマーシャル・ペーパー	25,000	35,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,680	1,173
未払消費税等	1,446	904
引当金		
賞与引当金	4,050	2,103
役員賞与引当金	232	168
引当金計	4,282	2,272
その他	27,649	34,690
流動負債合計	142,800	156,856
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	30,424	42,781
繰延税金負債	2,666	2,236
引当金		
役員退職慰労引当金	719	621
その他の引当金	446	426
引当金計	1,166	1,048
退職給付に係る負債	17,411	18,001
その他	4,298	4,081
固定負債合計	65,967	78,149
負債合計	208,767	235,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,222	26,044
利益剰余金	165,029	169,325
自己株式	△5,708	△5,709
株主資本合計	221,980	226,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,164	10,057
繰延ヘッジ損益	1,199	△236
為替換算調整勘定	2,124	919
退職給付に係る調整累計額	△653	△509
その他の包括利益累計額合計	16,835	10,230
非支配株主持分	8,946	8,768
純資産合計	247,762	245,097
負債純資産合計	456,530	480,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	338,630	336,363
売上原価	288,746	295,341
売上総利益	49,884	41,021
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,118	3,453
販売手数料	414	396
役員報酬	1,076	1,102
給料及び手当	5,295	5,438
福利厚生費	1,572	1,591
賞与引当金繰入額	446	449
退職給付費用	407	484
役員退職慰労引当金繰入額	140	143
賃借料	665	688
租税公課	1,066	1,040
旅費及び交通費	1,222	1,225
減価償却費	1,037	1,112
開発研究費	4,030	4,524
のれん償却額	396	387
その他	5,707	6,209
販売費及び一般管理費合計	26,599	28,249
営業利益	23,285	12,771
営業外収益		
受取利息	273	875
受取配当金	678	815
持分法による投資利益	2,324	1,322
為替差益	264	—
受取手数料	—	582
受取ロイヤリティー	1,049	1,121
その他	1,288	1,425
営業外収益合計	5,878	6,141
営業外費用		
支払利息	411	648
為替差損	—	0
支払手数料	—	238
環境対策費	390	407
その他	645	671
営業外費用合計	1,447	1,966
経常利益	27,716	16,946

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別利益		
補助金収入	42	161
固定資産売却益	—	136
投資有価証券売却益	95	127
受取保険金	123	90
その他	41	16
特別利益合計	302	532
特別損失		
固定資産除却損	417	666
和解金	—	203
減損損失	270	116
その他	233	166
特別損失合計	921	1,154
税金等調整前四半期純利益	27,098	16,325
法人税、住民税及び事業税	6,393	4,946
法人税等調整額	1,186	746
法人税等合計	7,579	5,693
四半期純利益	19,518	10,632
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	294	△55
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,224	10,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	19,518	10,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,846	△3,872
繰延ヘッジ損益	△1,114	△1,474
為替換算調整勘定	△92	△1,562
退職給付に係る調整額	77	127
持分法適用会社に対する持分相当額	731	95
その他の包括利益合計	2,449	△6,685
四半期包括利益	21,968	3,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,771	4,082
非支配株主に係る四半期包括利益	196	△136

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社数82社

第1四半期連結会計期間において、GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD. 及びメルテックいわき(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
日本鋳銅(株)	47百万円	49百万円
小名浜製錬(株)	328 "	47 "
卯根倉鋳業(株)	25 "	16 "
CARIBOO COPPER CORP.	54 "	- "
メルテックいわき(株)	3,640 "	※ - "
計	4,096 "	113 "

※メルテックいわき(株)は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
買戻し義務	304百万円	263百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	12,582百万円	13,583百万円
のれんの償却額	396 "	387 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成29年3月31日	平成29年6月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	90	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成30年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合後の金額を記載しています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	44,401	145,392	59,984	66,647	19,871	336,298	2,332	338,630	—	338,630
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,076	15,214	1,778	100	0	46,169	6,637	52,807	△52,807	—
計	73,477	160,607	61,763	66,747	19,871	382,468	8,969	391,437	△52,807	338,630
セグメント利益	4,578	10,080	5,036	5,488	1,660	26,843	477	27,321	395	27,716

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。
- 2 セグメント利益の調整額395百万円には、セグメント間取引消去額489百万円及び未実現利益の調整額△93百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,021	148,999	48,610	69,322	21,653	335,608	754	336,363	—	336,363
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,547	15,137	1,707	62	0	46,455	7,165	53,620	△53,620	—
計	76,569	164,137	50,318	69,385	21,654	382,064	7,920	389,984	△53,620	336,363
セグメント利益	4,930	1,522	2,677	5,172	2,106	16,408	447	16,856	90	16,946

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。
- 2 セグメント利益の調整額90百万円には、セグメント間取引消去額158百万円及び未実現利益の調整額△68百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。
- 4 当社グループにおける持分法損益等営業外収益及び費用の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の開示を四半期連結損益計算書の営業利益と調整する方法から経常利益と調整する方法に変更しています。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益については、上記の変更を踏まえて作成した情報を記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	324.81円	180.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,224	10,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	19,224	10,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,186	59,185

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関口明は、当社の第116期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。